

事業名 大阪湾諸港の港湾事業継続計画
 授賞機関 国土交通省近畿地方整備局港湾空港部
 実施期間 平成23年4月1日～平成26年3月28日

	直下地震(上町断層帯地震、六甲・淡路島断層帯地震)	海溝型地震
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 地震動による港湾施設の直接的被害への対応を実施。 復旧する迄の間は、被災していない近隣の港湾を代替として活用し、緊急物資輸送、国際コンテナ物流への影響低減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 地震動よりも津波による被害が大きいため、水域の啓開対応を行う。 啓開に当たっては、優先順位を付けて航路の測深や異常点の明示を行い、早期の物資輸送再開を目指す。
対処行動	<ul style="list-style-type: none"> 避難、安否確認・体制構築、被災情報の収集、復旧方法の検討、等の実施。 	
行動目標	<p>緊急物資輸送に活用する岸壁</p> <p>発災後速くとも 24時間以内 ①堺2区S2岸壁の応急復旧 →基幹的広域防災拠点の供用</p> <p>発災後速くとも 72時間以内 ②受入港耐震強化岸壁の応急復旧 →緊急物資の受入開始</p> <p>国際コンテナ物流に活用する岸壁</p> <p>発災後速くとも 2月以内 ③耐震強化コンテナ・ピルの応急復旧 →暫定使用</p> <p>発災後速くとも 1年以内 ④一般コンテナ・ピルの本格復旧 →本格供用</p> <p>発災後速くとも 2年以内 ⑤耐震強化コンテナ・ピルの本格復旧 →本格供用</p>	<p>緊急物資輸送用岸壁に接続する水域</p> <p>発災後速くとも 48時間以内 ①各港少なくとも1経路 →測深、異常点明示 ※堺泉北港湾2区S2岸壁へ接続する航路 →測深、啓開を実施</p> <p>発災後速くとも 24時間後と想定</p> <p>発災後速くとも 72時間以内 ②他経路 →測深、異常点明示</p> <p>国際コンテナ物流用岸壁に接続する水域</p> <p>発災後速くとも 7日以内 ③各府県少なくとも1経路 →測深、啓開</p> <p>港湾区域内の水域啓開</p> <p>発災後速くとも3ヶ月以内 ④港湾区域内の全水域 →測深、啓開</p>
体制	<ul style="list-style-type: none"> 通常業務の関係を活かし、国及び港湾管理者を中心とした横断的な連携活動を実施。 近畿地方整備局は、関係機関の被災状況や体制構築状況の確認、耐震強化岸壁の応急復旧要請等を行う。 	

S2岸壁：堺泉北港の堺2区にある水深7.5m耐震強化岸壁のことである。

大阪湾BCP（案）の概要

〔事業概要と評価〕

最も大きな被害をもたらす地震を対象とした従来のBCPとは異なり、直下型と海溝型のそれぞれの地震により引き起こされる被害の特徴を踏まえ、機能的なBCPを策定したことが評価された。

事業名 岩国飛行場整備事業
 授賞機関 国土交通省中国地方整備局宇部港湾・空港整備事務所
 国土交通省大阪航空局
 岩国空港ビル株式会社
 実施期間 平成22年5月12日～平成24年12月12日



保安対策（境界フェンス）



第1便運航（H24.12.13）

〔事業概要と評価〕

米軍機、民間航空機が滑走路等を共有するなど、既存施設の最大限の活用により整備コストを削減し、米軍基地内での工事实施のため、米軍を始め関係者と調整を行って、3年という短期間で竣工したことが評価された。併せて、需要予測値を開港後2年連続で達成するなど、空港の利用状況が順調であることも評価された。

賛助会員：(株)エイト日本技術開発、(株)長大、日本道路(株)、パシフィックコンサルタンツ(株)、復建調査設計(株)